

みずほ新興国クォーターリー

2020.12.11

みずほ総合研究所

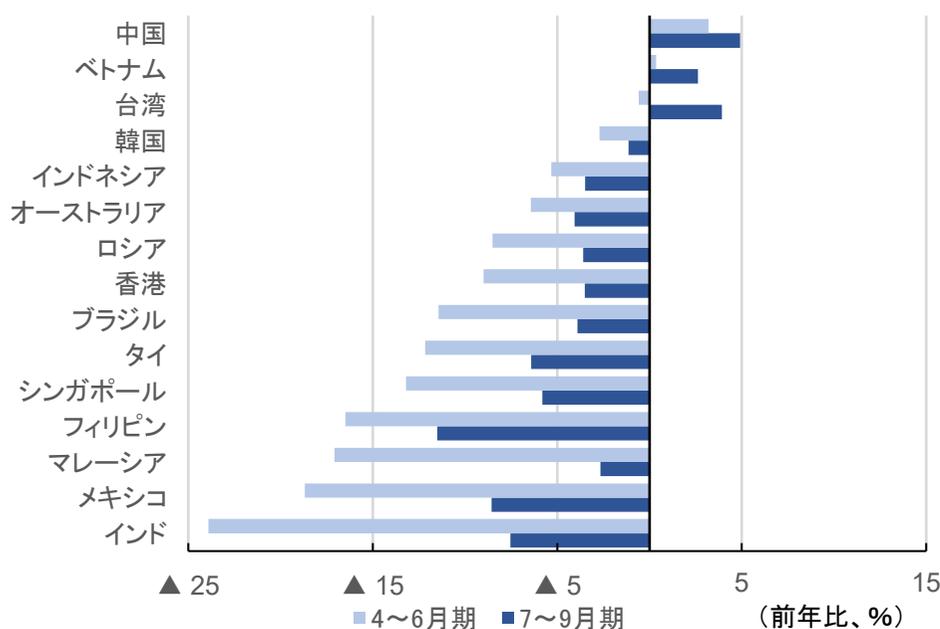
《 目 次 》

概況	P 2	インド	P 15・16
新興国マーケット動向	P 3	ミャンマー・カンボジア	P 17
中国	P 4・5	ブラジル	P 18・19
韓国	P 6	メキシコ	P 20
台湾	P 7	ロシア	P 21・22
香港	P 8	中東欧	P 23
シンガポール	P 9	トルコ	P 24
インドネシア	P 10	南アフリカ	P 25
タイ	P 11	中東	P 26
マレーシア	P 12	オーストラリア	P 27
フィリピン	P 13	経済指標	P 28
ベトナム	P 14	担当者一覧	P 31

概況～経済活動制限緩和に伴い持ち直しも、安定的な回復は2021年後半以降

- 2020年7～9月期は、新型コロナ感染抑制のための経済活動制限緩和に伴い、成長率のマイナス幅は縮小
 - 中国向け財輸出が好調なベトナム・台湾は、感染の影響も小さく、先行して回復する状況が継続
 - 10～12月期は、感染再拡大により経済活動制限が再び強化されている国で回復が足踏みするとみられる
- 2021年4～6月期に多くの国でワクチン普及開始と想定、内需の安定的な回復は2021年後半以降
 - 財・サービス需要の回復二極化により、接触サービス・旅行輸出依存度の高い国では回復の遅れが懸念される
 - インバウンド需要や海外労働者送金の本格回復は2022年以降となる見込み

実質GDP成長率(2020年)



(出所)各国統計より、みずほ総合研究所作成

経済見通し総括表

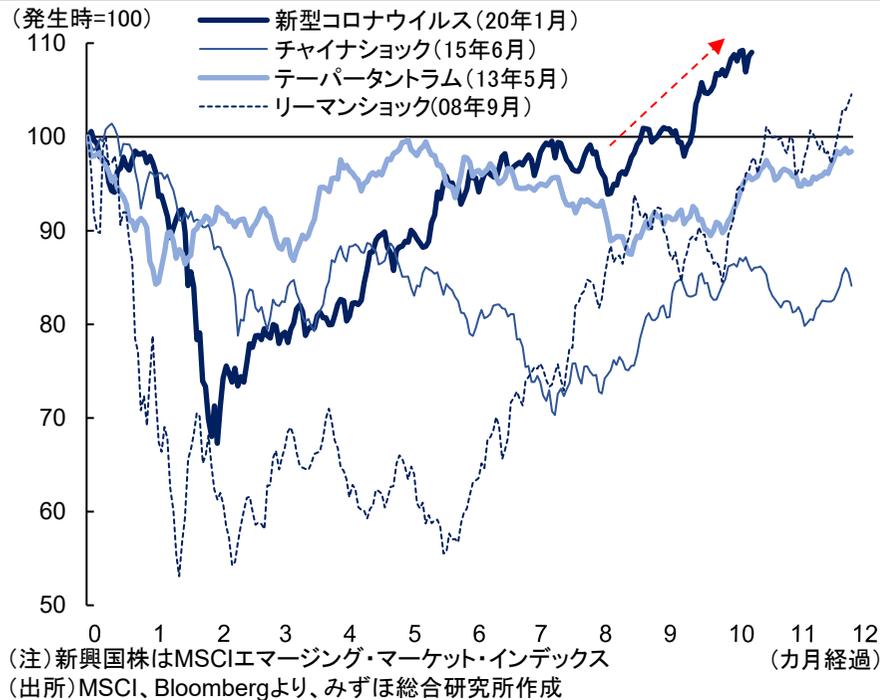
	2018年	2019年	2020年	2021年
アジア	6.1	5.2	▲ 1.6	6.8
中国	6.7	6.1	▲ 1.9	7.1
NIEs	2.9	1.8	▲ 1.2	3.0
韓国	2.9	2.0	▲ 1.2	2.8
台湾	2.8	3.0	▲ 2.6	3.4
香港	2.8	▲ 1.2	▲ 6.1	2.4
シンガポール	3.4	0.7	▲ 6.3	3.3
ASEAN5	5.3	4.8	▲ 3.9	5.3
インドネシア	5.2	5.0	▲ 2.5	4.5
タイ	4.2	2.4	▲ 6.4	2.7
マレーシア	4.8	4.3	▲ 5.6	6.8
フィリピン	6.3	6.0	▲ 9.8	8.2
ベトナム	7.1	7.0	▲ 2.8	7.3
インド	6.8	4.9	▲ 8.8	8.8
オーストラリア	2.8	1.8	▲ 3.1	2.8
ブラジル	1.8	1.4	▲ 4.5	3.0
メキシコ	2.2	▲ 0.1	▲ 9.0	3.0
ロシア	2.5	1.3	▲ 3.9	2.7

(注)実質GDP成長率(前年比、%)、網掛けは予測値
(出所)各国統計、IMF等より、みずほ総合研究所作成

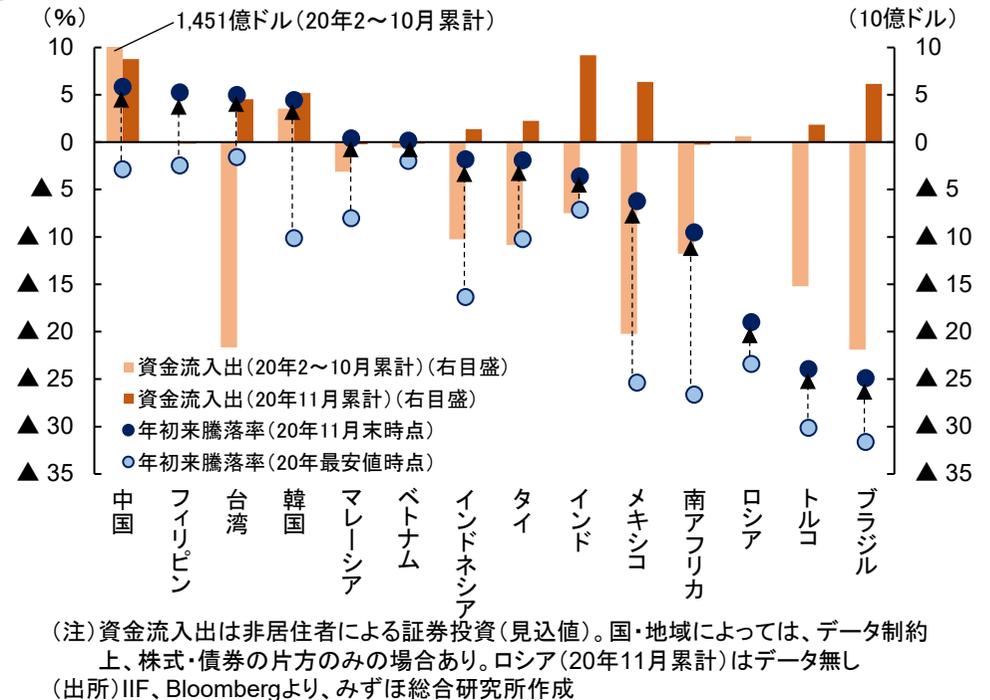
新興国マーケット動向～資金流入超により活況を呈するも、巻き戻しには留意

- 新興国市場では、世界的なリスクオンや低金利に支えられ、足元で各国・地域への資金流入が顕著
 - 比較的早期に持ち直した中国をはじめとする東アジアに加え、多くの新興国株価はコロナ禍前のレンジまで改善。实体经济より先行きへの期待感が株価をけん引しており、回復ペースは過去のショックと比較して早い
- 多くの新興国通貨は、対ドルでの最安値圏を脱し、アジアを中心に年初の下落を取り戻す展開に
- 一部の国・地域を除き軟調な経済環境や、感染再拡大のリスクを考慮すれば、新興国市場の過熱感は否定できず
 - 足元で急激な資金流入のあった国での巻き戻しも想定され、今後の新興国株・通貨の上昇余地は限定的とみる

新興国株価における過去ショックとの比較



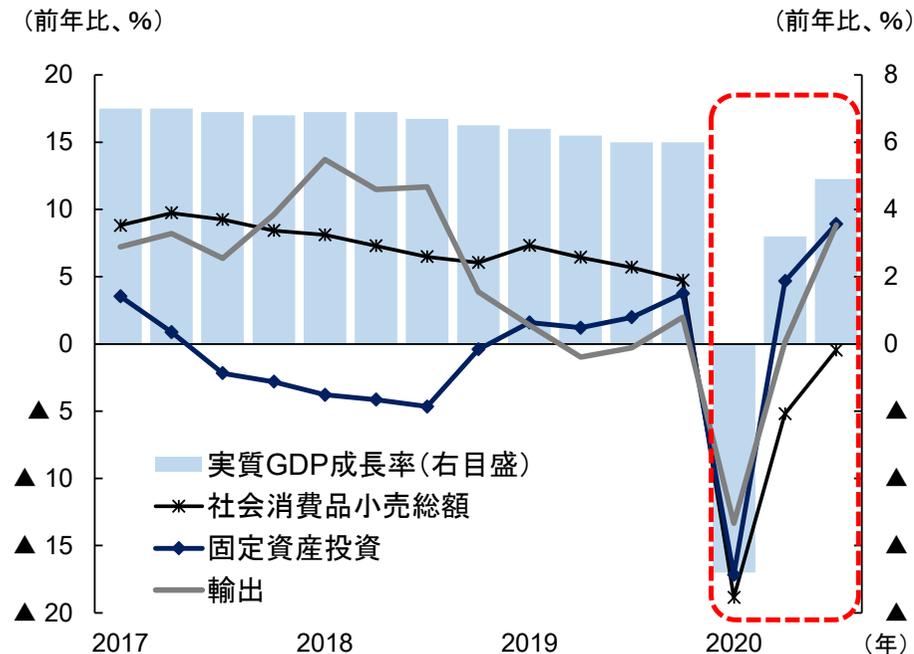
新興国通貨の対ドル騰落率・資金フロー



中国① 【2019年+6.1%、2020年+1.9%(予)、2021年+7.1%(予)】

- 2020年7~9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%と前期(同+3.2%)から加速
 - 不動産開発投資が拡大し、インフラ投資が堅調に推移したほか、電子機器輸出が回復をけん引
 - 小売は前期からマイナス幅が縮小。政策支援をうけ自動車販売が好調なほか、雇用・所得環境の改善や感染拡大抑制が消費持ち直しに寄与
- 10月の生産在庫バランス(生産前年比-在庫前年比)はマイナス幅が2カ月連続で縮小。在庫調整が緩やかに進展
 - 業種別では、科学や鉄鋼、非鉄金属、非金属鉱物製品といった素材業種で改善が進む

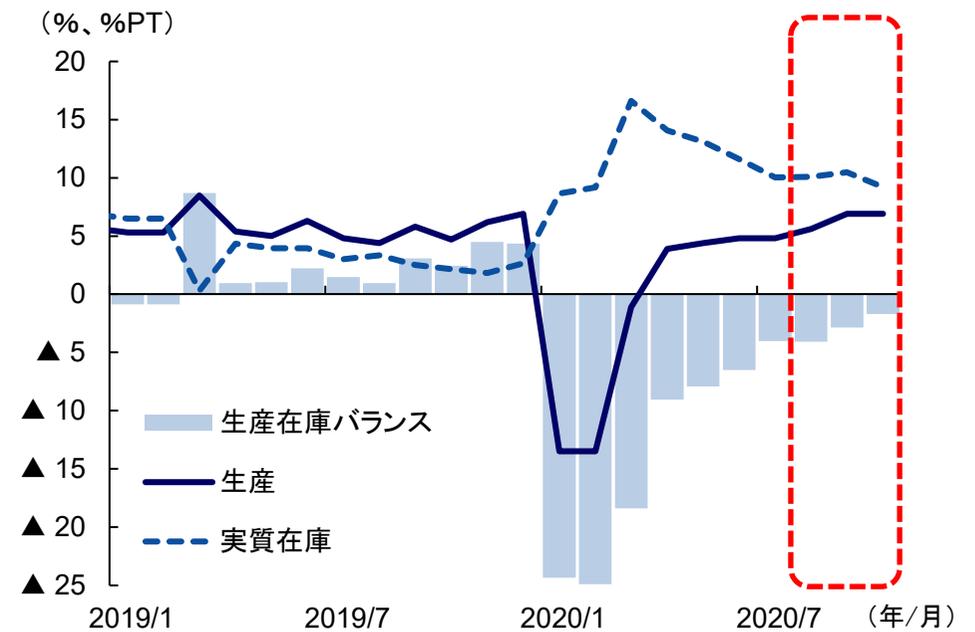
中国の主要経済指標



(注)社会消費品小売総額、固定資産投資は実質値(みずほ総合研究所推計値)。輸出は名目ドル建て

(出所)中国国家统计局、海関総署より、みずほ総合研究所作成

製造業の生産在庫バランス



(注)生産在庫バランス=生産前年比-在庫前年比。在庫はPPIで実質化

(出所)国家统计局、CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

中国② 【2019年+6.1%、2020年+1.9%(予)、2021年+7.1%(予)】

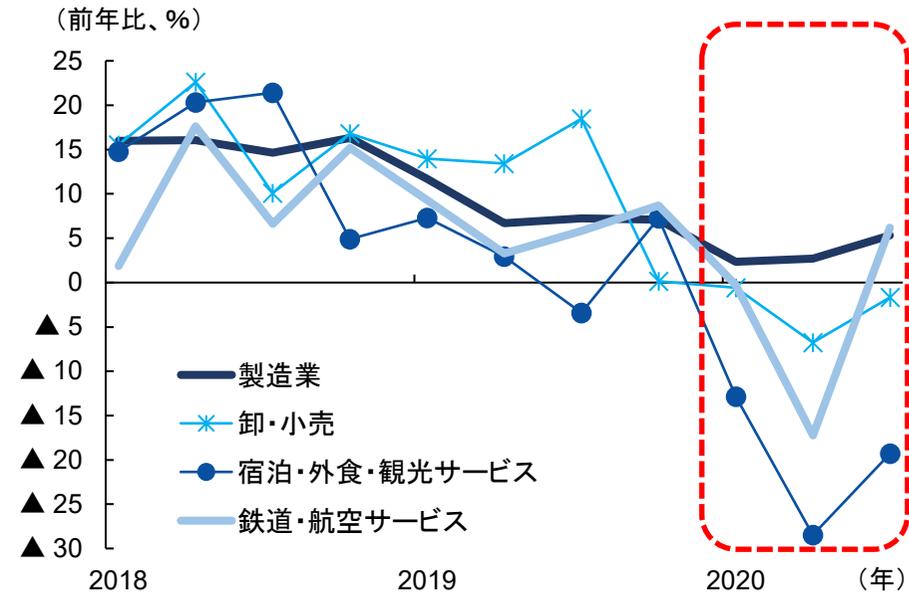
- 今後の中国経済は、製造業投資や消費を中心に緩やかな回復が続く見通し
 - 2021～2025年までの第14次五カ年計画では、科学技術の自立を目指したイノベーションによる新たな成長力の向上を強調。今後、ハイテク分野を中心に製造業投資が加速する見込み
 - 消費は、雇用・所得環境の改善や海外消費の国内消費への転換を背景に、堅調に回復する見通し
 - 上場企業の人件費支出をみると、感染動向に脆弱な宿泊・外食・観光サービスは引き続き弱含むものの、製造業や卸・小売、鉄道・航空サービスは最悪期を脱し、着実に回復

第14次五カ年計画建議(2021～2025年)の概要

経済成長目標	・経済の質・効率面での向上に基づいた持続的・健全な成長
経済構造	・内需拡大(国内の大循環を主体とし、国内・国際の双循環が相互に促進する新たな発展モデルの構築)
イノベーション	・科学技術の自立を目指す ・AI、半導体、バイオテクノロジー等を重大プロジェクト対象に
民生改善	・「全人民が共に豊かに(共同富裕)」、中所得者層の拡大 ・再分配メカニズムの改善、多層な社会保障システムの整備 ・高齢化国家戦略の実施
環境	・グリーン(環境配慮型)・低炭素型発展の促進 ・炭素排出のピークを2030年より前とする行動プラン制定
国家安全	・国家安全システム・能力の強化 ・経済安全の確保(重要産業、インフラ、資源、科学技術等)

(出所)「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议」(2020年11月3日)より、みずほ総合研究所作成

上場企業の人件費支出



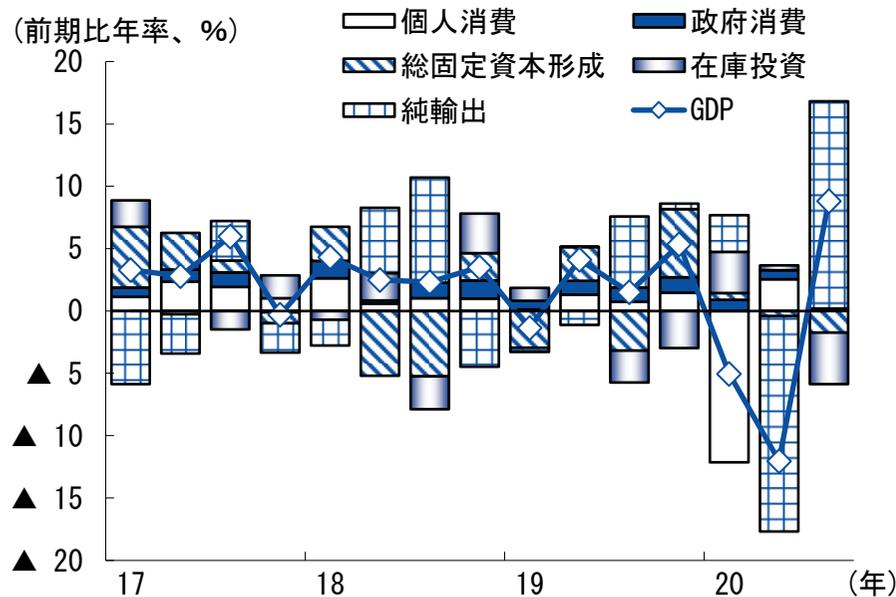
(注) 中国本土証券市場(A、B株)に上場する企業のうち、2016年1～3月期から2020年7～9月期までのキャッシュフロー計算書における人件費支出のデータが入手可能な企業のデータ。製造業2,011社、卸・小売156社、宿泊・外食・観光サービス28社、鉄道・航空サービス14社

(出所)windより、みずほ総合研究所作成

韓国【2019年+2.0%、2020年▲1.2%(予)、2021年+2.8%(予)】

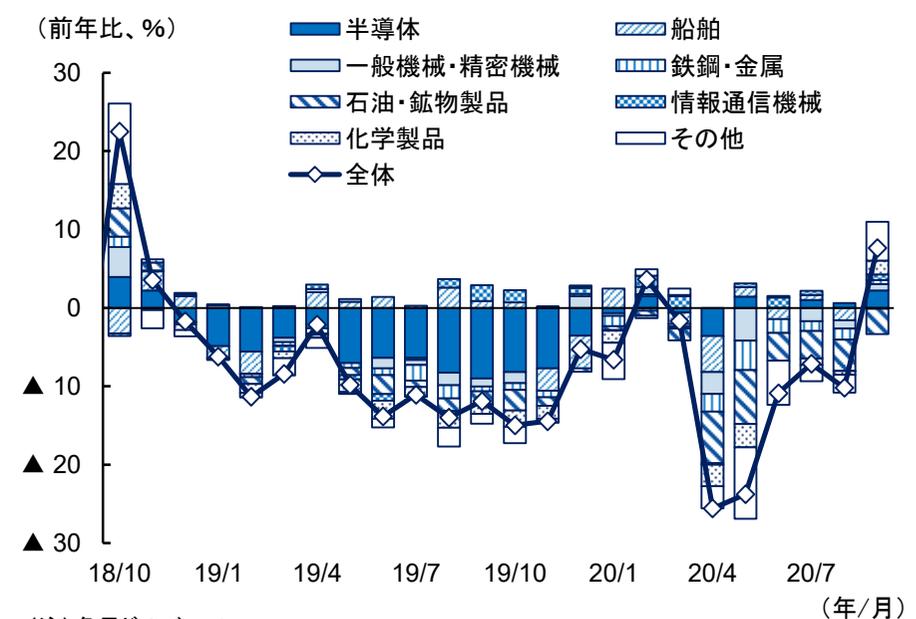
- 2020年7~9月期の実質GDP成長率は前期比年率+8.8%(前期:同▲12.0%)とプラスに転じた
 - 半導体・情報通信機器や自動車関連等の財輸出が堅調に回復し、全体をけん引。ただし、ファーウェイ規制前の特需や、振れの大きい船舶の寄与も相応にあり、輸出の強さは割り引いてみる必要
 - 活動制限の緩和や所得支援策を受けて持ち直しつつあった消費は、8・9月の感染再拡大により減速
- 所得環境改善の遅れや足元での感染再拡大から内需は2021年前半まで足踏み。今後の回復は勢いを欠く見通し
 - 製造業は回復が継続するも、コロナ特需の剥落もあり、経済全体の力強い回復を演出するには至らない見込み

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
(出所)韓国銀行より、みずほ総合研究所作成

輸出金額(財別)

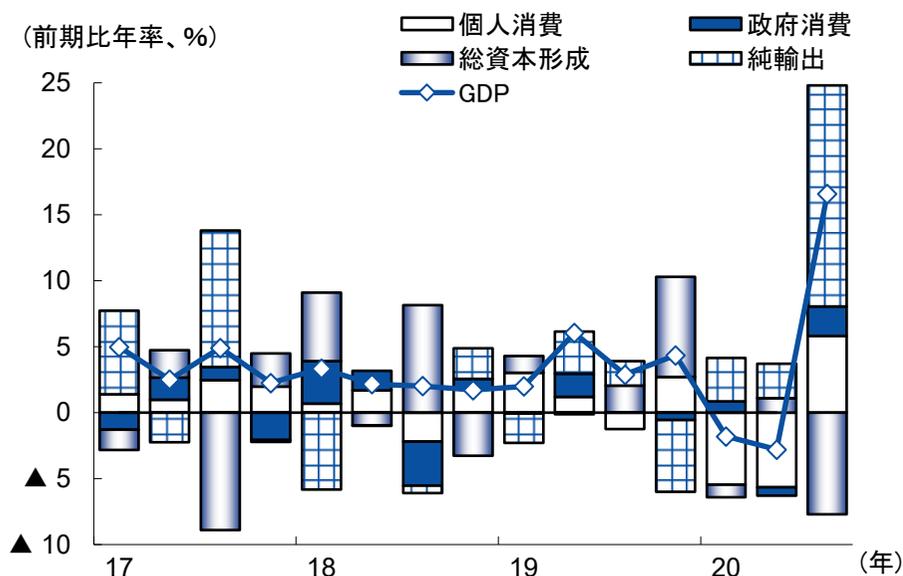


(注)名目ドルベース
(出所)韓国関税庁より、みずほ総合研究所作成

台湾【2019年+3.0%、2020年+2.6%（予）、2021年+3.4%（予）】

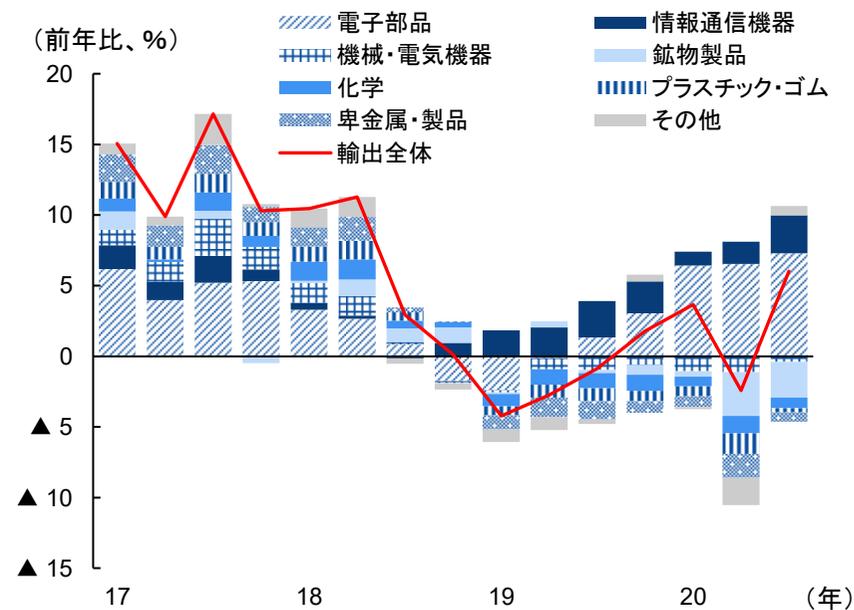
- 2020年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+16.6%と、前期(同▲2.8%)より大幅な改善
 - コロナ禍前の水準を大きく上回った輸出は、国別で中国・米国向け、財別では電子部品・情報通信機器がけん引
 - 個人消費も、自動車等の耐久消費財や総合小売店(百貨店・コンビニ等)を中心に持ち直し。雇用・所得環境の改善に加え、7月以降実施されている消費刺激策が奏功
- 世界的な半導体需要に加え、感染抑制と個人消費拡大を両立できており、2021年も堅調な回復ペースを維持する
 - 大手半導体企業による設備投資の拡大計画など、総資本形成の増勢が見込まれることもプラス材料

実質GDP成長率



(出所) 台湾行政院主計総処より、みずほ総合研究所作成

輸出金額(財別)

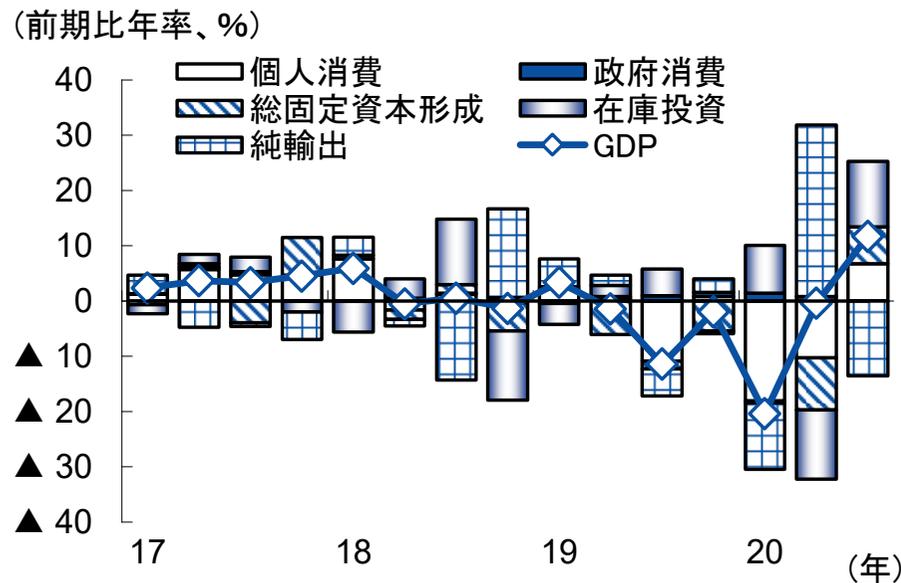


(出所) 台湾財政部より、みずほ総合研究所作成

香港【2019年▲1.2%、2020年▲6.1%（予）、2021年+2.4%（予）】

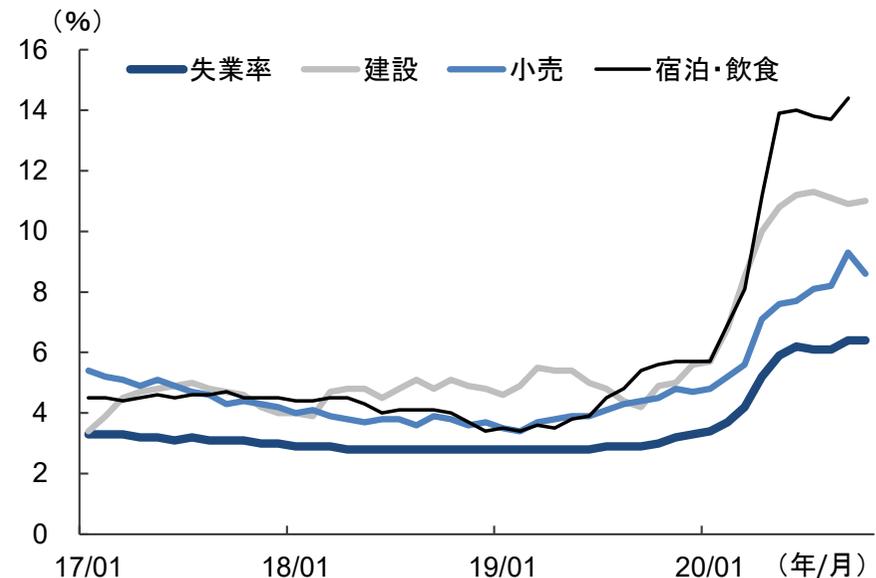
- 2020年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+11.8%と、前期（同▲0.4%）からプラス転化
 - 2020年9月以降の感染拡大ペース鈍化に伴う経済活動制限等の緩和を受け、個人消費が増加に転じる
 - 輸出も中国向け中心に回復が続く。ただし、輸入の改善幅の方が大きく、純輸出の寄与度はマイナスに
- 雇用・所得環境の悪化が下押し要因となり、今後の景気回復ペースは勢いを欠く見通し
 - 外需の改善は下支えとなるも、感染動向に脆弱な業種（宿泊・飲食、小売等）を中心とした失業率の高止まり等、雇用・所得環境の悪化により、GDPの7割を占める個人消費の改善ペースは緩慢なものにとどまる

実質GDP成長率



(注) 1. 総固定資本形成は、みずほ総合研究所にて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算したもの
 2. 在庫投資は、GDPから各需要項目を減じた残差
 (出所) 香港政府統計処より、みずほ総合研究所作成

業種別失業率

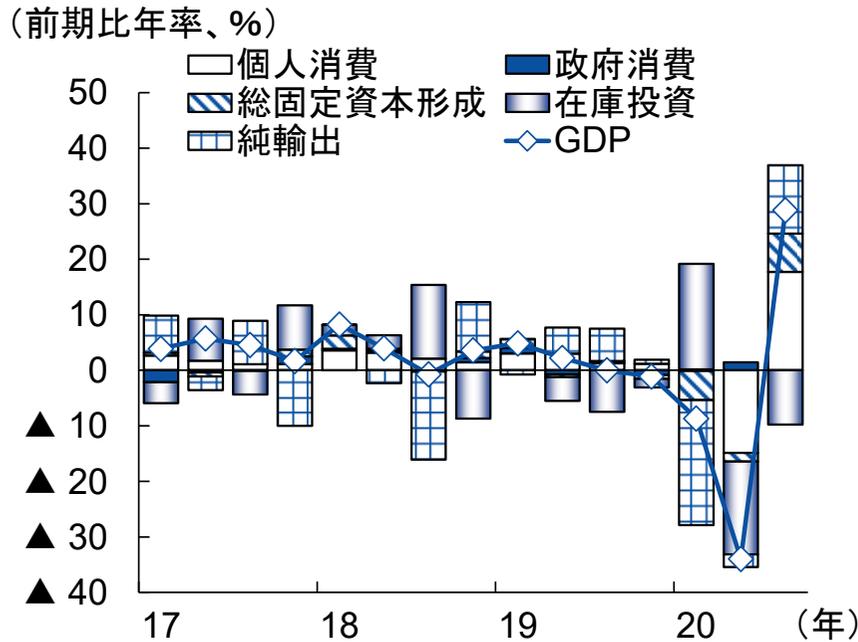


(注) 全体の失業率は季節調整値
 (出所) 香港政府統計処より、みずほ総合研究所作成

タイ【2019年+2.4%、2020年▲6.4%(予)、2021年+2.7%(予)】

- 2020年7~9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+28.8%(前期:同▲34.0%)と持ち直し
 - 5月の行動制限緩和の後は感染抑制に成功。所得支援策も奏功し、個人消費は娯楽関連などを中心に大幅回復
 - 財輸出は、自動車や電子機器の持ち直しを背景に大幅増加。一方、サービス輸出は悪化が継続
- 先行きは、個人消費の伸び悩みが重石となって勢いを欠き、2021年も巡航速度を下回る見込み
 - モビリティ(人の移動)の改善は頭打ち。雇用所得環境に大幅な回復が見込みにくいなか、内需の増勢は一服へ
 - 財輸出は増勢を維持するものの、挽回生産の剥落もあり、回復ペースは鈍化を見込む

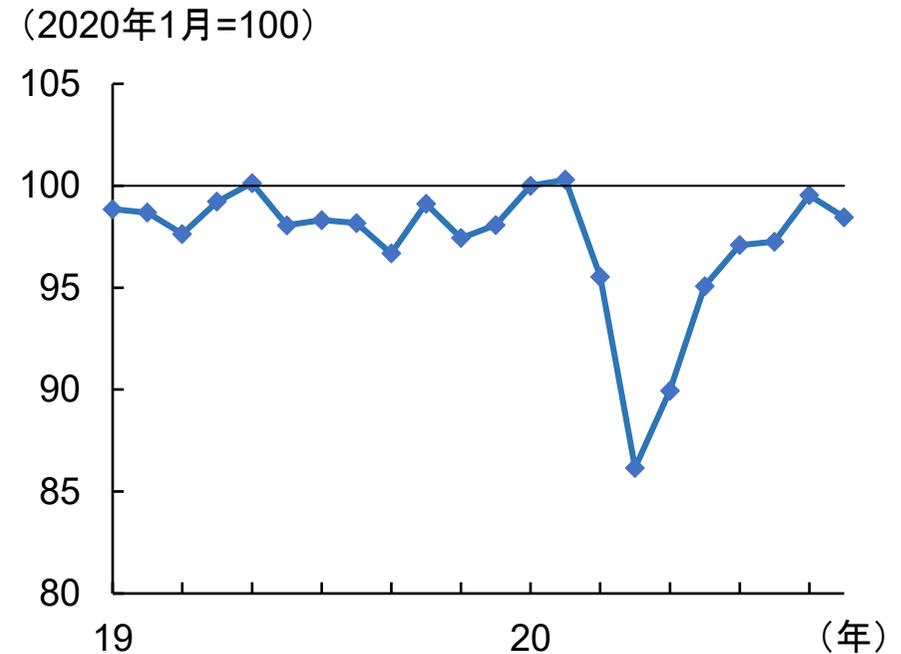
実質GDP成長率



(注)在庫投資は、全体から各項目を控除した残差

(出所)タイ国家経済社会開発委員会より、みずほ総合研究所作成

個人消費指数

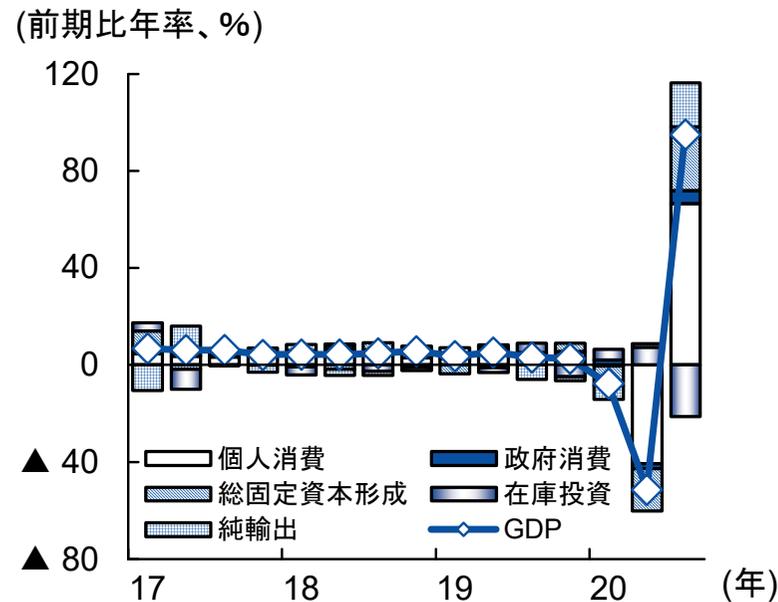


(出所)タイ中央銀行より、みずほ総合研究所作成

マレーシア【2019年+4.3%、2020年▲5.6%(予)、2021年+6.8%(予)】

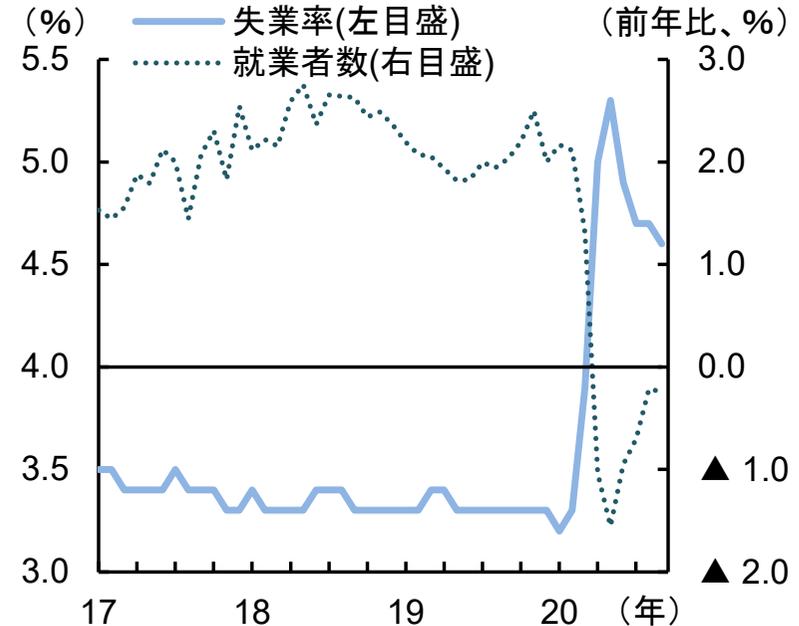
- 2020年7~9月期の実質GDP成長率は前期比年率+95.0%と、前期(同▲51.4%)より大幅に持ち直し
 - 主力である電子・電気機械輸出の回復が顕著。国別では、中国、米国向けが特に増加した
 - 活動制限の段階的な緩和や自動車減税などの消費喚起策により、個人消費も改善
- 今後の景気回復ペースは鈍化するが、2021年は財輸出を中心に緩やかに回復する見通し
 - 10月以降の感染拡大による活動制限(小売・サービス業への営業時間短縮等)の再強化は、景気回復に冷や水。低調な雇用環境も影響し、個人消費を下押しするとみられ、回復ペース鈍化の一因に

実質GDP成長率



(注)在庫投資は、全体から各項目を控除した残差
 (出所)マレーシア統計局より、みずほ総合研究所作成

失業率と就業者数

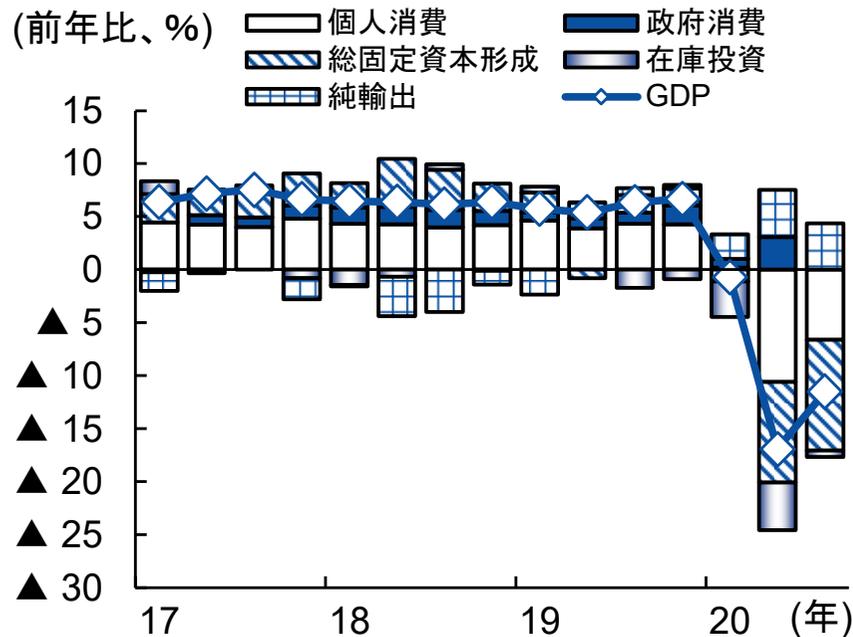


(出所)マレーシア統計局より、みずほ総合研究所作成

フィリピン 【2019年+6.0%、2020年▲9.8%(予)、2021年+8.2%(予)】

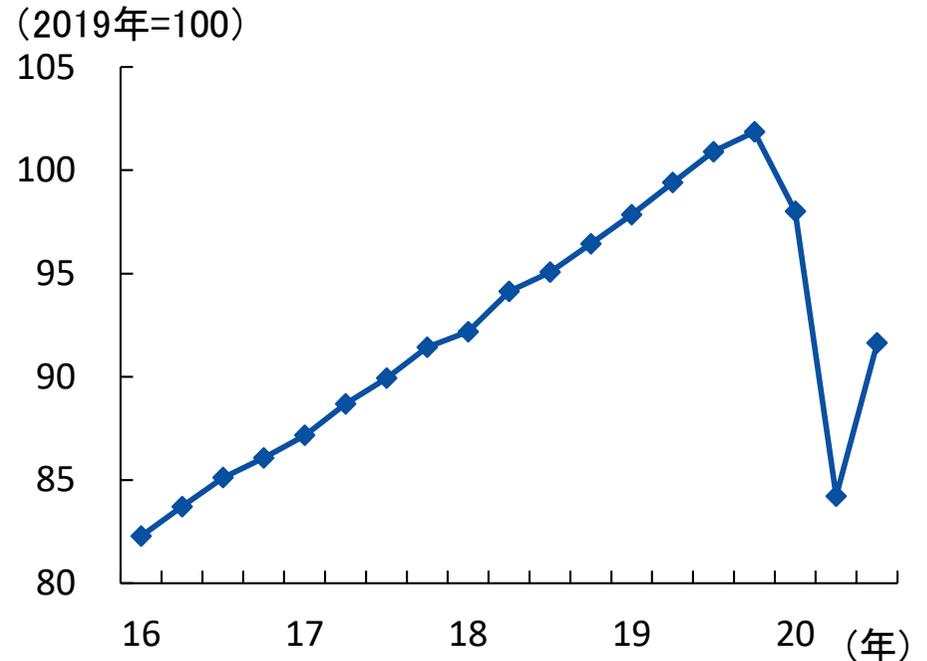
- 2020年7~9月期の実質GDP成長率は、前年比▲11.5%(前期:同▲16.9%)と、マイナス幅は縮小も低調
 - GDPの7割強を占める個人消費支出の戻りが鈍い。首都圏での活動制限がサービス消費などの重石に
 - 総固定資本形成は低調に推移。工場の稼働制限などを背景とした企業マインドの弱さが反映された格好
 - エレクトロニクス関連など財輸出は回復も、海外送金やサービス輸出の戻りの鈍さが足かせに
- 2021年は、活動制限の緩和や2020年の反動から成長率は大幅に高まるが、コロナ禍前の水準には至らない見通し
 - 現在も続く活動制限による個人消費や設備投資の弱さなどから、景気回復基調となるまでには時間を要する

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
 (出所)フィリピン統計機構より、みずほ総合研究所作成

家計最終消費支出(季節調整値)

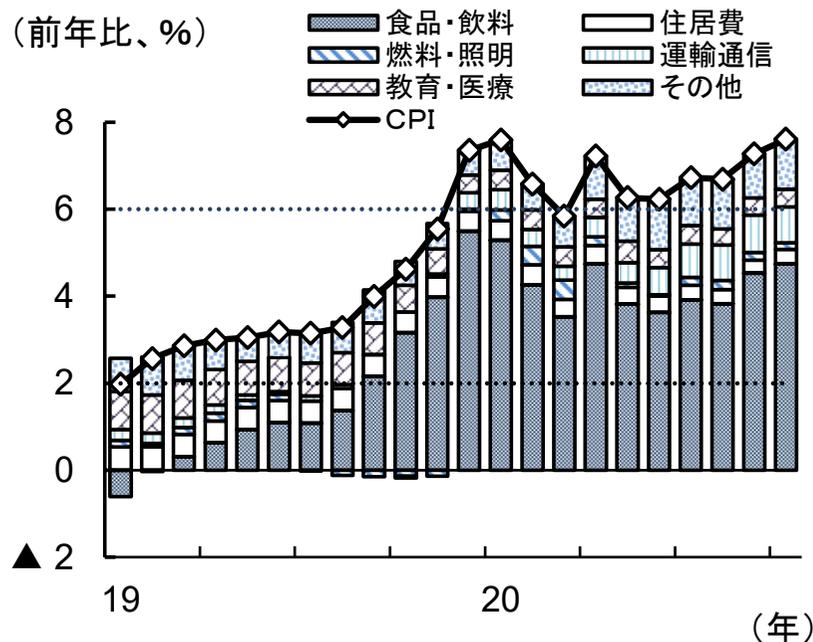


(出所)フィリピン統計機構より、みずほ総合研究所作成

インド② 【2019年+4.9%、2020年▲8.8%（予）、2021年+8.8%（予）】

- 消費者物価指数(CPI)上昇率高止まりで金融緩和は当面困難
 - コロナ禍で地方に戻った物流労働者等の都市部帰還が遅れているほか、水害で野菜価格等が高騰
- 10～12月期以降も景気拡大は続くものの、ペースダウンする見通し
 - 経済活動制限等の段階的解除や景気対策が追い風となるが、飲食・宿泊業などの過剰設備問題などが足かせに
 - 通年成長率は、コロナ禍の経済落ち込みが大きかった2020年は大幅マイナスとなる見込み。2021年は、前年における落ち込みの反動もあり高い成長率を実現できる見通しだが、一時的な現象であることに要注意

消費者物価指数



(出所) インド中央統計局より、みずほ総合研究所作成

景気対策第3弾(2020年11月発表)

内容	政府支出 (億ルピー)
生産連動型奨励制度の対象産業拡大	14,598
肥料助成	6,500
低所得者向け住宅建設政策の予算拡大	1,800
農村部雇用促進	1,000
輸出入銀行を通じた輸出促進	300
COVID-19ワクチン開発	90
その他	2,220
合計	26,508

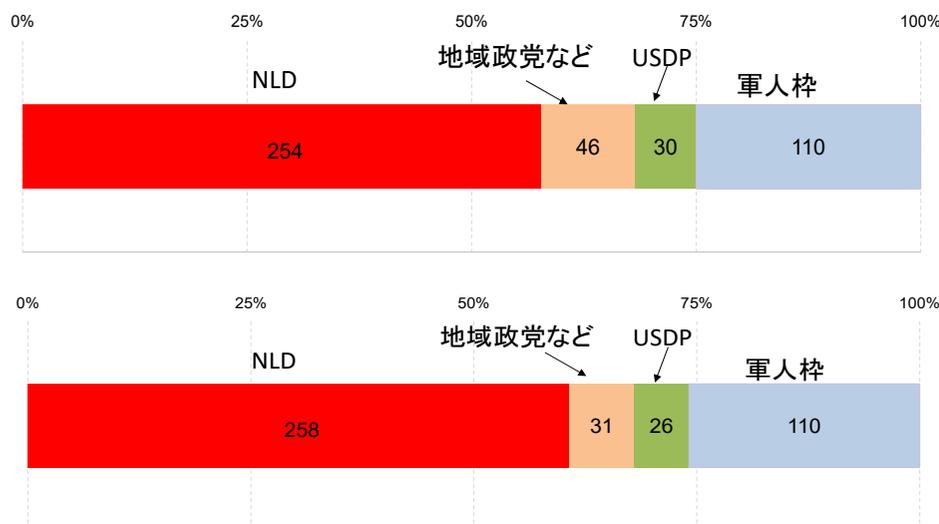
(注) 2020年度はインド準備銀行による予測

(出所) インド準備銀行より、みずほ総合研究所作成

ミャンマー・カンボジア～2021年の回復はコロナ抑制と輸出がカギ

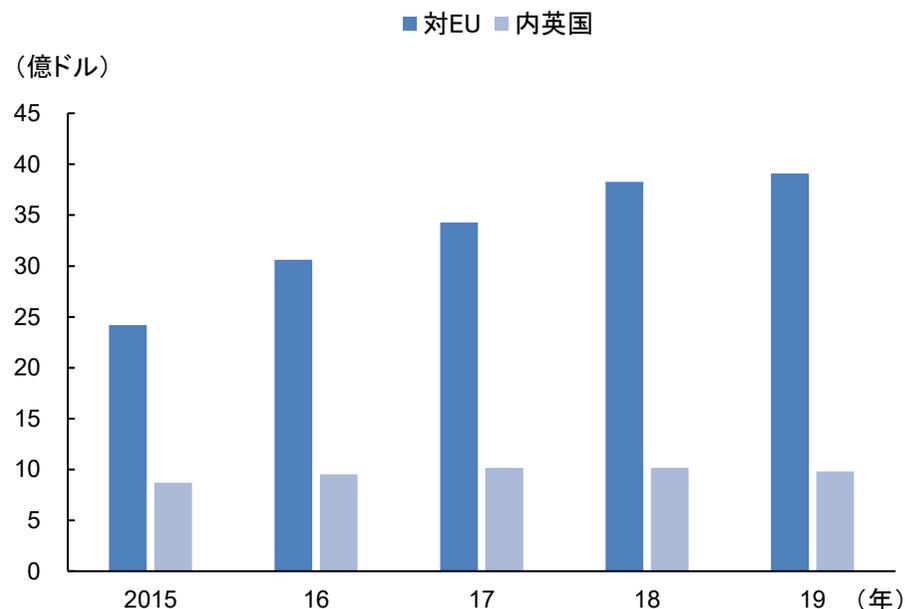
- ミャンマーは11月の総選挙で政治不安を払しょく、IMFは2021年の成長率を+5.7%と予測(10月時点)
 - 総選挙では国民民主連盟(NLD)が過半数を維持、政権運営の継続性、対内投資拡大面で朗報
 - 10～11月は一日1,000人超のコロナ感染者が報告される状況が続いており、早期抑制が景気回復のカギ
- カンボジアではEUの特恵関税一部停止が緩和へ。IMFは輸出回復を主因に2021年の成長率を+6.8%と予測(同)
 - 最大輸出先であるEUが人権問題を理由に税制優遇を8月から一部停止してきたが、EU離脱後の移行期間を経て、2021年から英国向けは特恵関税の適用が再開される可能性が高まり、負の影響が一定程度緩和される見込み

ミャンマーの上下院勢力図(選挙前(上)、選挙後(下))



(注)コロナ禍のため、15議席分は選挙未実施、数字は議席数
 (出所) ミャンマー選挙委員会などより、みずほ総合研究所作成

カンボジアの対EU・対英国輸出

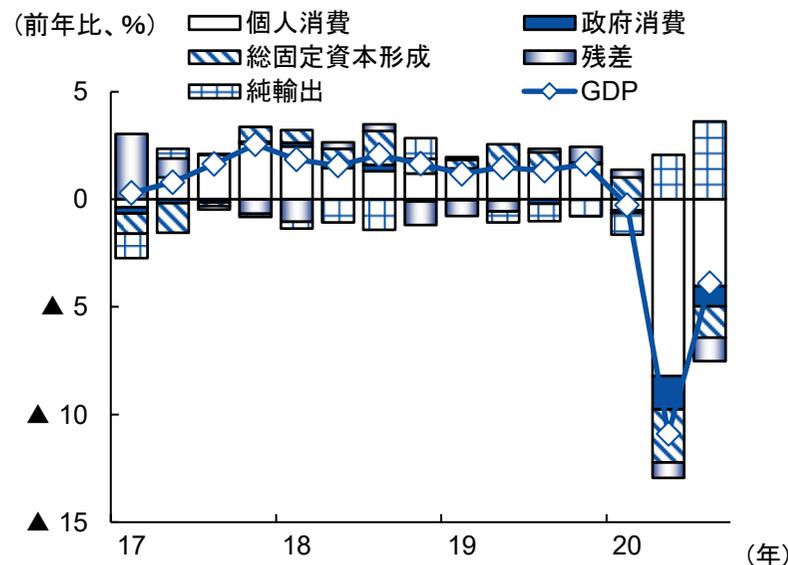


(出所) IMFより、みずほ総合研究所作成

ブラジル① 【2019年+1.4%、2020年▲4.5%（予）、2021年+3.0%（予）】

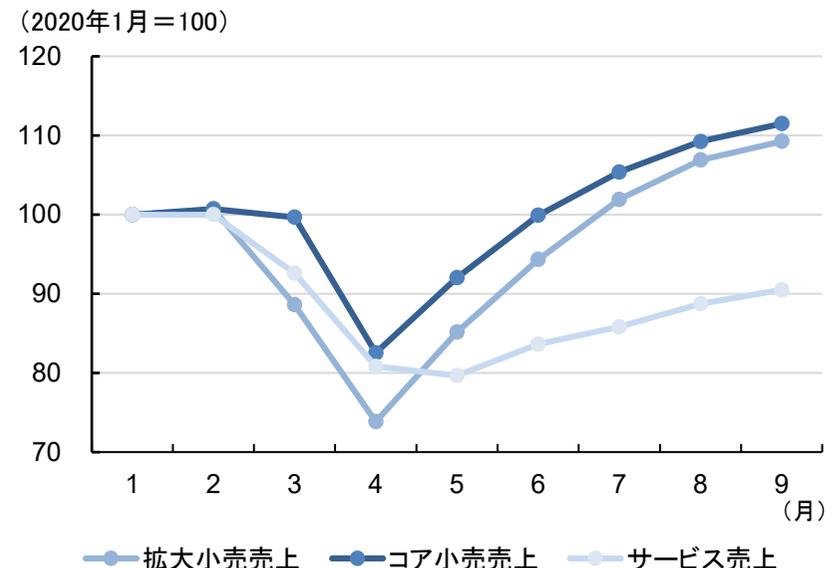
- 2020年7~9月期の実質GDP成長率は前年比▲3.9%と前期(▲10.9%)からマイナス幅が縮小
 - 活動制限の緩和や緊急給付金等の大規模な所得支援継続により、個人消費の落ち込みが緩和
 - 輸出は2四半期ぶりに減少に転じたものの、輸入が一段と減少し、純輸出のプラス寄与は拡大
- 個人消費は回復傾向も、新型コロナの影響が大きいサービスの戻りは弱く、財との二極化が鮮明に
 - 家具・家電や建設資材等の小売売上は急回復する一方、サービス売上は飲食・宿泊や空運等で回復に遅れ
 - 感染再拡大により一部で営業規制が再強化、ワクチン普及開始までは不安定な足取りが続く見込み

実質GDP成長率



(注)内訳は寄与度
(出所)ブラジル地理統計院より、みずほ総合研究所作成

小売・サービス売上指数の推移

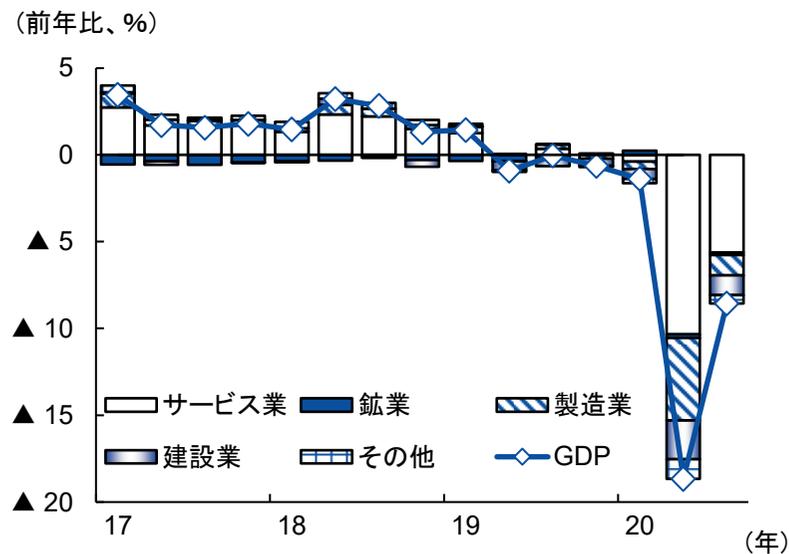


(注)拡大小売売上には自動車・建設資材を含む。季節調整値
(出所)ブラジル地理統計院より、みずほ総合研究所作成

メキシコ 【2019年▲0.1%、2020年▲9.0%(予)、2021年+3.0%(予)】

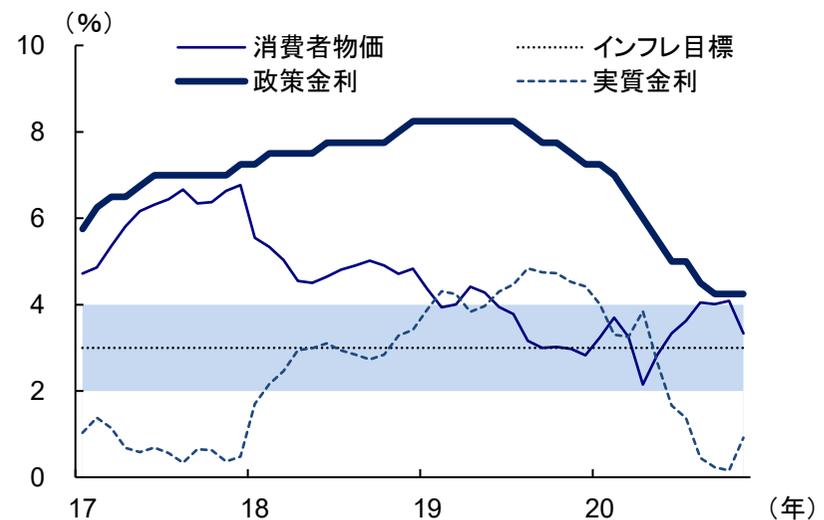
- 2020年7~9月期の実質GDP成長率は、前年比▲8.6%と4~6月期(▲18.7%)からマイナス幅が縮小
 - ― 経済活動再開により、サービス業、鉱工業共に減少幅縮小も、輸送・飲食・宿泊等サービス業は大幅減が継続
 - ― 米国向け財輸出を中心に輸出が持ち直す一方、輸入は大幅減少が続き、純輸出はプラス寄与に転じた見込み
- 米国および国内の感染再拡大に加え、政策面での後押しは期待できず、景気回復力は鈍い
 - ― 政府は官民合同インフラ投資計画(GDP比約2%)を発表、大半は民間投資が主体となる見込み
 - ― インフレ率上昇により実質金利はほぼゼロとなりメキシコ中銀は利下げを一時停止、金融緩和は最終局面
 - ― 米政権交代は米墨関係の不確実性低下に寄与すると期待されるが、労働・環境・エネルギー分野では対立の火種

実質GDP成長率



(注)内訳は寄与度。「その他」は農林水産業・公益事業
(出所)国立統計地理情報院より、みずほ総合研究所作成

消費者物価・政策金利

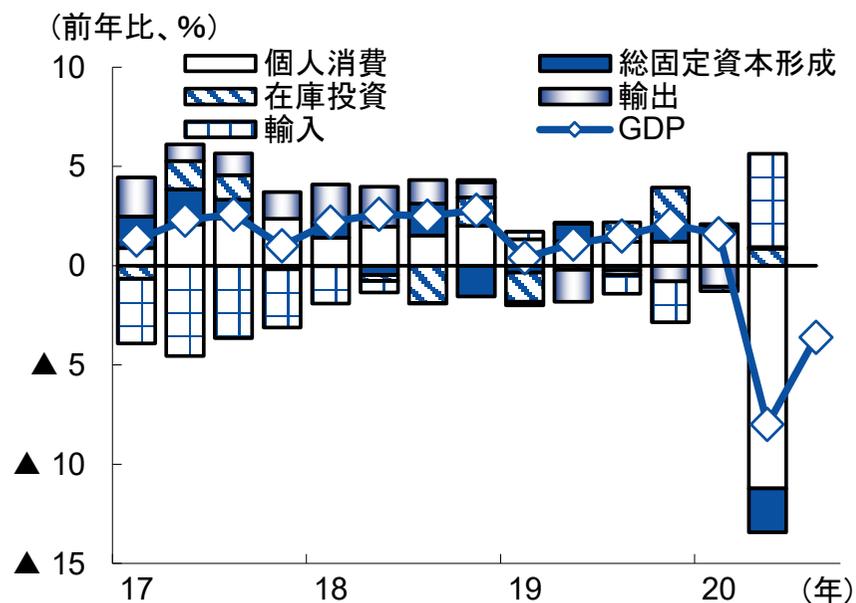


(注)1.網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限
2.実質金利=政策金利-消費者物価上昇率
(出所)国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほ総合研究所作成

ロシア① 【2019年+1.3%、2020年▲3.9%(予)、2021年+2.7%(予)】

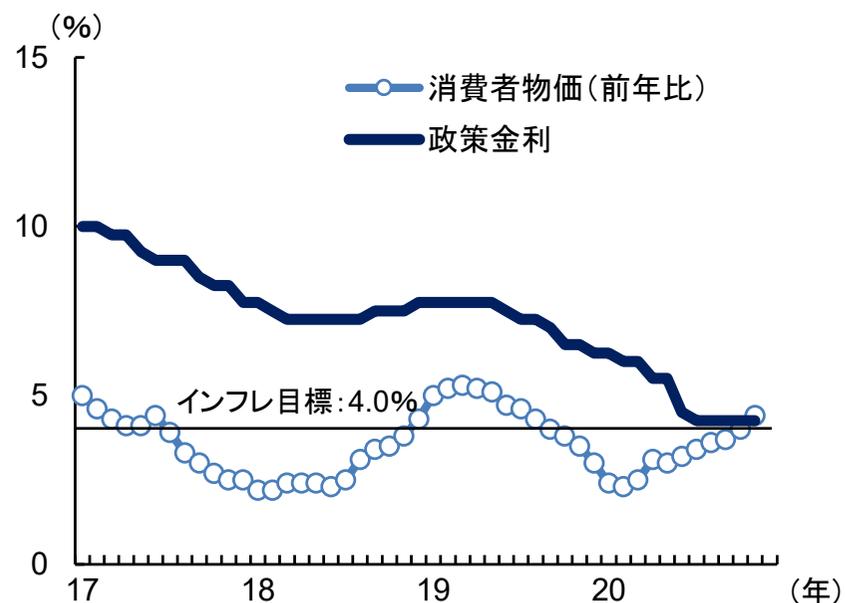
- 2020年7~9月期の実質GDP成長率は前年比▲3.6%と、前期の同▲8.0%からマイナス幅が縮小
 - 5月12日以降、各地方政府がロックダウンの段階的な解除を進めたことが背景
- ロシア中央銀行は、ルーブルの下落を背景とする消費者物価の上昇を受けて、2会合(9月18日、10月23日)連続で政策金利の据え置き(4.25%)を決定
 - 消費者物価指数は、6月以降、継続的に上昇。10月は目標インフレ率と同じ前年比+4.0%、11月は同4.4%に

実質GDP成長率



(出所) ロシア連邦国家統計局より、みずほ総合研究所作成

消費者物価・政策金利

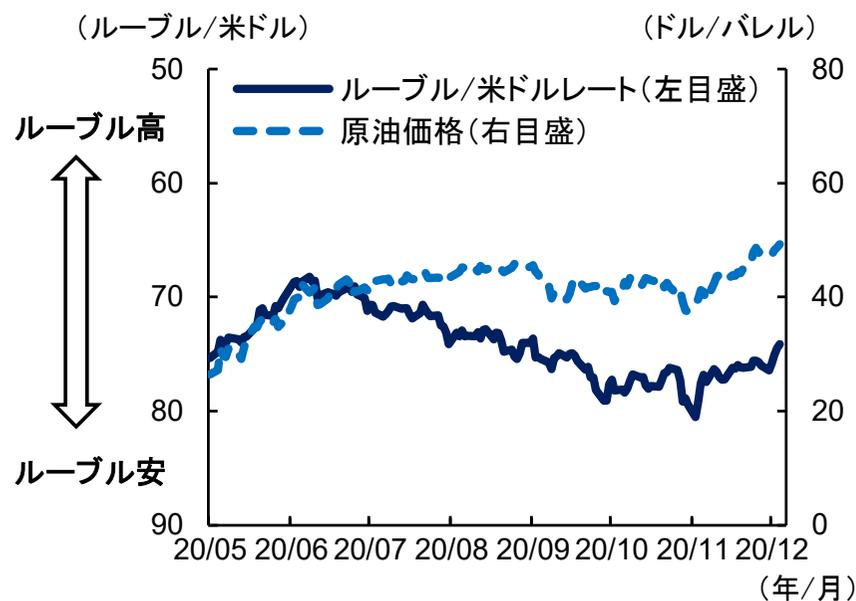


(出所) ロシア財務省等より、みずほ総合研究所作成

ロシア② 【2019年+1.3%、2020年▲3.9%(予)、2021年+2.7%(予)】

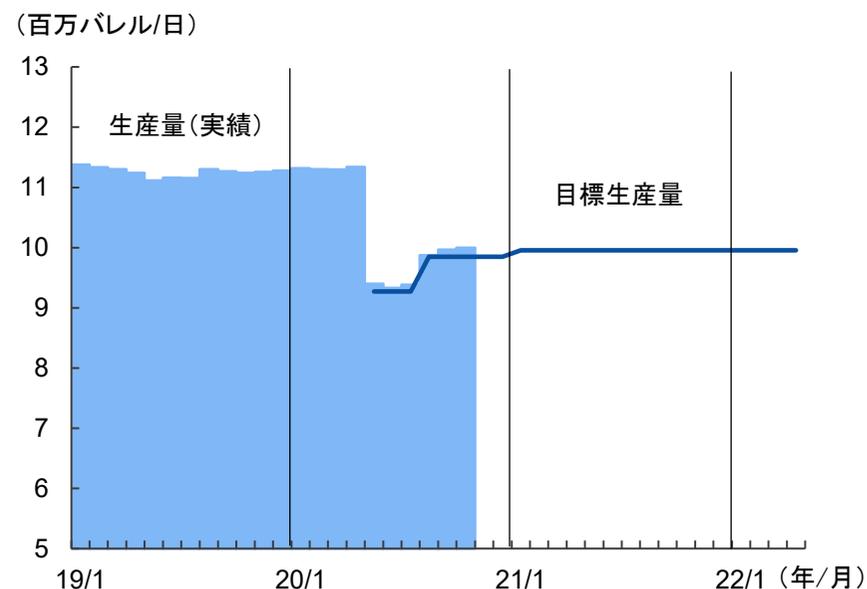
- ルーブルの対米ドルレートは、7月以降、原油価格が安定的に推移したにもかかわらず弱含みで推移
 - 7月以降のルーブルの弱含みは、地政学リスク(米国による追加制裁発動リスク等)の高まりが主因
- 足元の景気は悪化。2021年の景気回復ペースも緩慢な見通し
 - 9月以降の新規感染者数の再拡大を受け、多くの地方では、リモートワークの義務化や飲食店の営業制限、高齢者の外出禁止など、部分的な制限措置を強化
 - OPECプラス合意による原油減産は、減産幅を縮小させつつも、2022年4月まで継続予定

為替レート・原油価格



(出所) Bloombergより、みずほ総合研究所作成

原油生産量(実績)・目標生産量



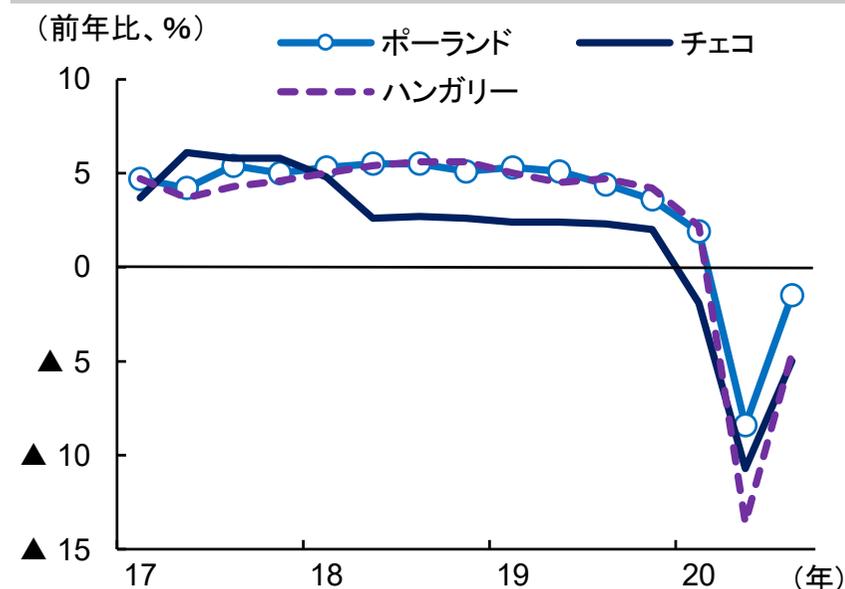
(注) コンデンセートを含む

(出所) ロシアエネルギー省、OPECより、みずほ総合研究所作成

中東欧～10～12月期は再び景気悪化も、2021年入り後は緩やかに回復へ

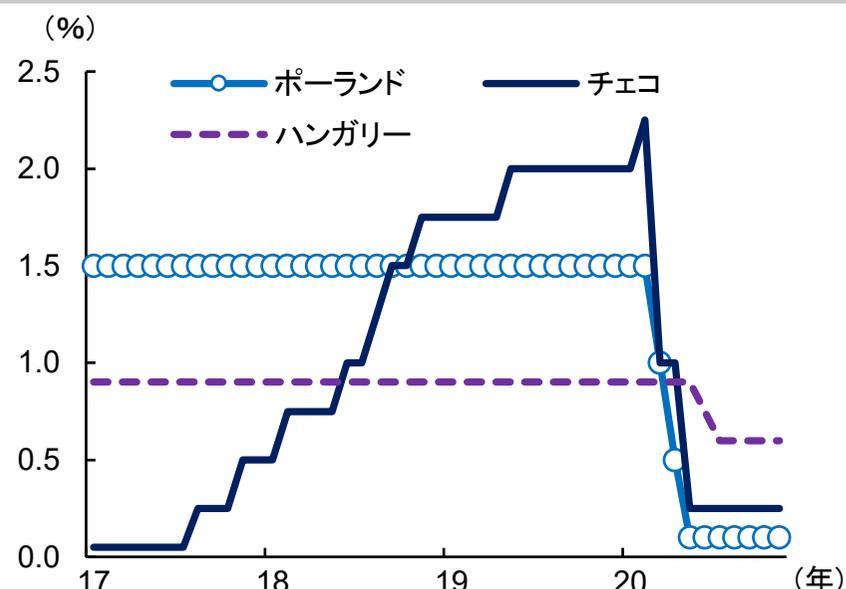
- 2020年7～9月期の実質GDP成長率は、ポーランド：前年比▲1.5%（前期は同▲8.4%）、チェコ：同▲5.0%（前期は同▲10.7%）、ハンガリー：同▲4.6%（前期は同▲13.6%）と、3カ国ともマイナス幅が大幅に縮小
 - 7～9月期の景気回復の主因は、3カ国ともロックダウンの解除を背景とする個人消費の回復
 - 10月以降の感染再拡大を受けた制限措置の導入により、10～12月期は再び景気の悪化が見込まれるものの、2021年入り後は、制限措置の段階的な解除を背景に、緩やかに回復に向かう見通し
- 政策金利は、ポーランドとチェコでは5月以降、ハンガリーでは7月以降、それぞれ0.1%、0.25%、0.6%で据え置き

実質GDP成長率



(出所) ポーランド中央統計局、チェコ統計局、ハンガリー中央統計局より、みずほ総合研究所作成

政策金利



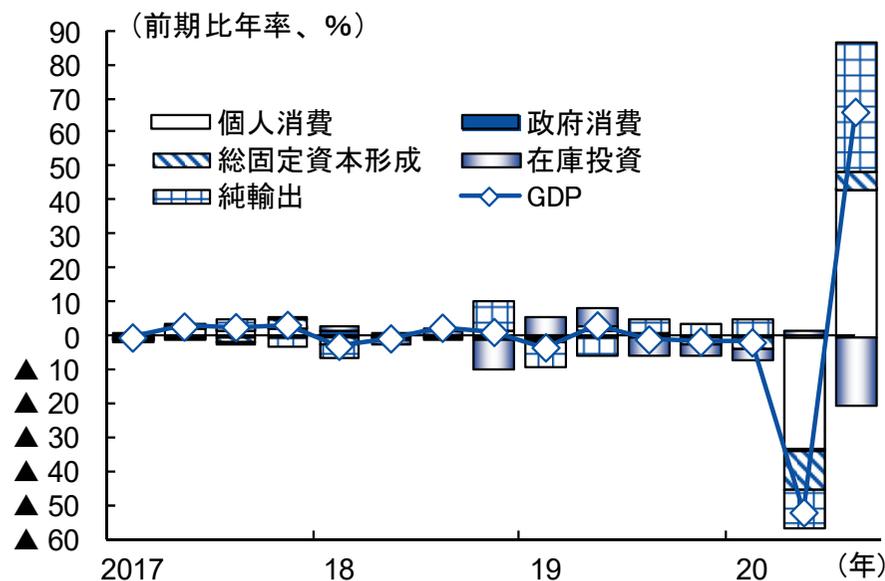
(注) ポーランドはレファレンスレート、チェコは2週間物レポレート、ハンガリーはベースレート

(出所) 各国中央銀行より、みずほ総合研究所作成

南アフリカ～構造問題を抱え経済見通しは低調だが、通貨は上昇

- 2020年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+66.1%と5四半期ぶりのプラス成長
 - 新型コロナウイルスの感染対策が段階的に緩和され、経済活動が再開したことで4～6月期の同▲51.7%から反発
- 当面の景気回復は限定的な見通しで、政府予測(10月)によるとGDPがコロナ前の水準を回復するのは2024年
 - 政府の成長率予測は、2020年 前年比▲7.8%、2021年 同+3.3%、2022年 同+1.7%
 - 財政赤字やインフラ不足の構造問題が経済成長を抑える構図に変わりはないが、ランド相場は上昇傾向
 - ラマポーザ大統領が汚職対策を強化しており、それが構造改革に繋がるとの期待がランド上昇の一因

実質GDP成長率



(出所) 南アフリカ統計局より、みずほ総合研究所作成

為替レート

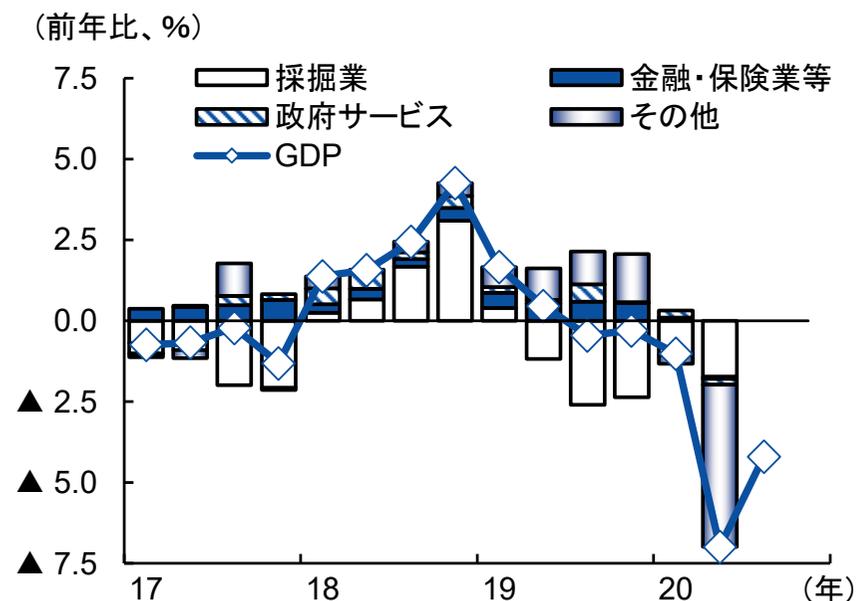


(出所) Bloombergより、みずほ総合研究所作成

中東～原油減産の継続により、サウジ経済の回復ペースは緩慢

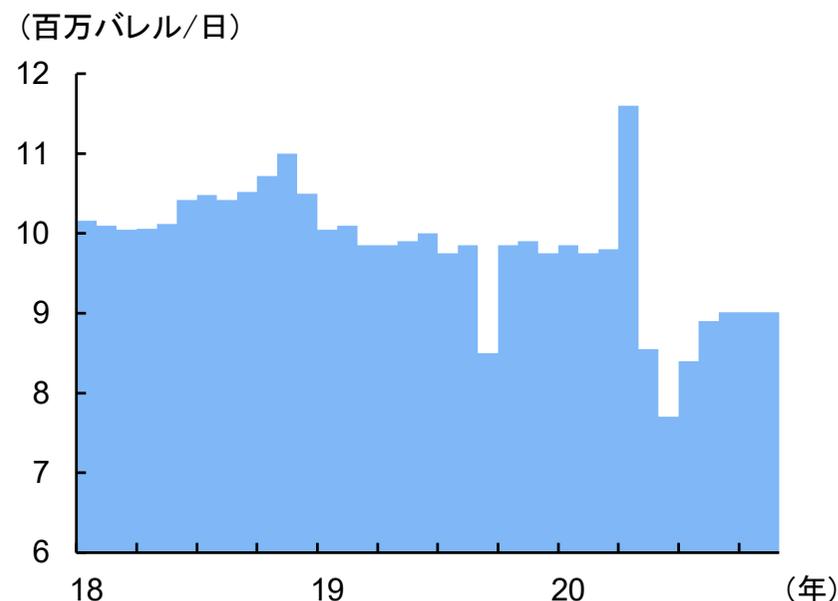
- サウジアラビアの2020年7～9月期の実質GDP成長率は前年比▲4.2%と、前期(同▲7.0%)からマイナス幅が縮小
— 7月以降、外出・経済活動制限が段階的に解除されたことが背景
- 2021年は、経済活動制限の解除を背景とする景気回復が見込まれるものの、2020年5月から開始された原油の協調減産の継続実施により、景気のリcoveryペースは緩慢となる見通し
— IMFは、10月公表の世界経済見通しにおいて、サウジアラビアの2020年、2021年の実質GDP成長率を、それぞれ▲5.4%、+3.1%と予測

サウジアラビアの実質GDP成長率



(出所) サウジアラビア中央統計局より、みずほ総合研究所作成

サウジアラビアの原油生産量



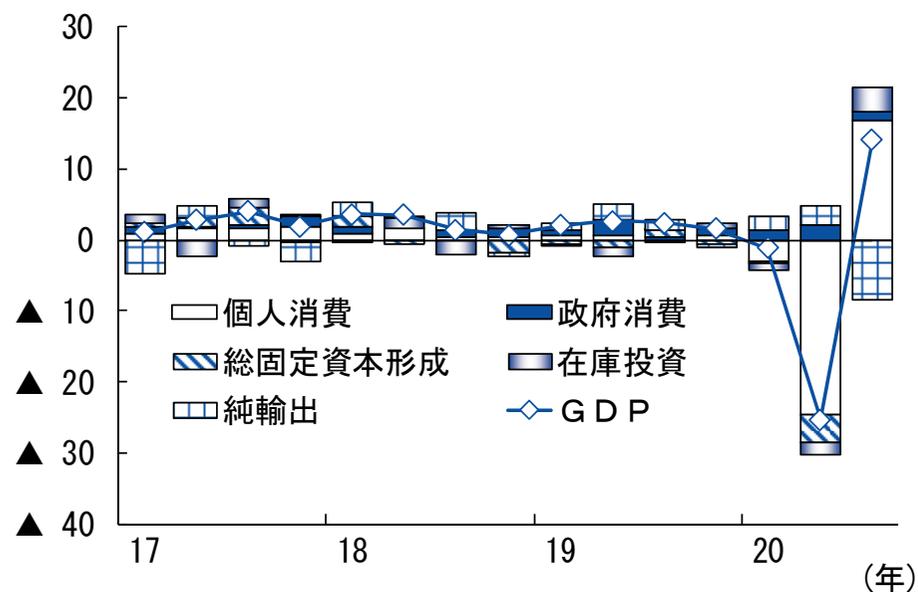
(出所) 米国エネルギー情報局(EIA)より、みずほ総合研究所作成

オーストラリア【2019年+1.8%、2020年▲3.1%（予）、2021年+2.8%（予）】

- 7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+14.0%（前期：同▲25.3%）と大幅に上昇
 - 外出規制の緩和や失業者手当の増額に伴う可処分所得の増加により、個人消費が大きく増加した。また、総固定資本形成は、所有権移転費用や民間設備投資を中心に改善し、マイナス寄与が縮小した
 - 一方、第2波の感染が広がっていたビクトリア州は、再び規制強化に踏み切ったことで景気の低迷が続いた
- 2021年は、経済活動制限等の緩和とともに回復するが、そのペースは緩やかにとどまる見込み
 - ビクトリア州では既に感染拡大が落ち着いており、規制を再度緩和。足元ではモビリティも回復傾向に転化
 - ただし、企業の投資計画が弱含んでいることを踏まえると、当面設備投資は精彩を欠く展開が予想される

実質GDP成長率

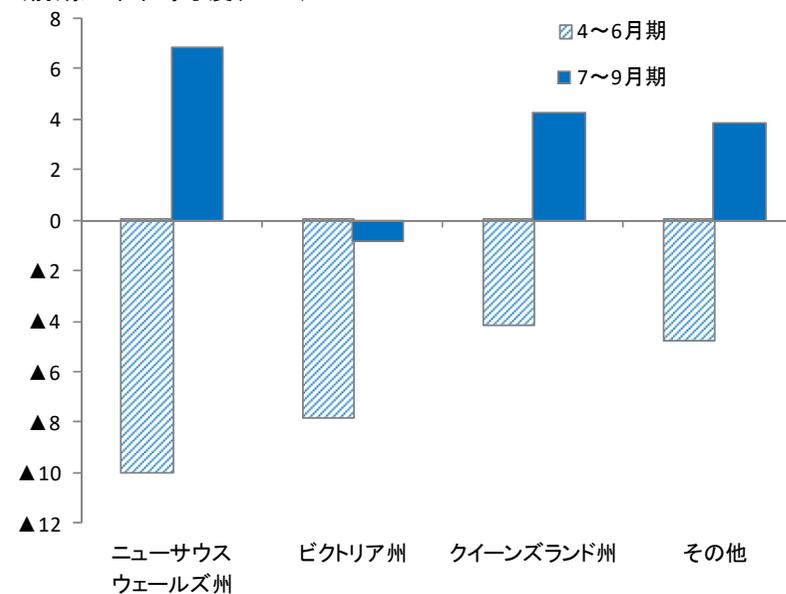
(前期比年率、%)



(出所)オーストラリア統計局より、みずほ総合研究所作成

州別の成長率寄与度

(前期比年率寄与度、%PT)



(出所)オーストラリア統計局より、みずほ総合研究所作成

【執筆担当】

概況・ブラジル・メキシコ	西川珠子	03-3591-1310	tamako.nishikawa@mizuho-ri.co.jp
新興国マーケット動向・韓国・台湾	伊藤秀樹	03-3591-1319	hideki.ito@mizuho-ri.co.jp
中国	佐藤直昭	03-3591-1367	naoaki.sato@mizuho-ri.co.jp
香港	玉井芳野	03-3591-1378	yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp
シンガポール・インドネシア・タイ・マレーシア・ フィリピン・ベトナム	伊藤秀樹	03-3591-1319	hideki.ito@mizuho-ri.co.jp
	服部直樹	03-3591-1298	naoki.hattori@mizuho-ri.co.jp
	越山祐資	03-3591-1412	yusuke.koshiyama@mizuho-ri.co.jp
インド	稲垣博史	03-3591-1369	hiroshi.inagaki@mizuho-ri.co.jp
ミャンマー・カンボジア	酒向浩二	03-3591-1375	koji.sako@mizuho-ri.co.jp
ロシア・中東欧・中東	金野雄五	03-3591-1317	yugo.konno@mizuho-ri.co.jp
トルコ・南アフリカ	小林公司	+44-20-7012-4452	koji.kobayashi@mhcb.co.uk
オーストラリア	松浦大将	+65-6805-3991	hiromasa.matsuura@mizuho-cb.com

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。